



## 平成 18 年 5 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 東洋炭素株式会社  
コード番号 5310

平成 18 年 7 月 18 日  
上場取引所 東  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toyotanso.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 近藤 照久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 工藤 幸二

TEL (06)6473-7912

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 18 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 8 月 31 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 8 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 18 年 5 月期の業績(平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期	20,414	11.0	3,646	39.0	3,765	28.2
17 年 5 月期	18,389	9.2	2,622	125.3	2,936	162.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 5 月期	2,030	26.8	178 04	—	9.0	11.2	18.4
17 年 5 月期	1,601	2,512.4	143 17	—	10.0	10.8	16.0

(注) ①期中平均株式数 18 年 5 月期 11,406,164 株 17 年 5 月期 11,027,116 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18 年 5 月期	39,301		28,500		72.5	2,138 61
17 年 5 月期	27,709		16,764		60.5	1,518 24

(注) ①期末発行済株式数 18 年 5 月期 13,326,568 株 17 年 5 月期 11,026,736 株

②期末自己株式数 18 年 5 月期 7,224 株 17 年 5 月期 7,056 株

### 2. 19 年 5 月期の業績予想(平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,030	1,563	815
通期	22,994	3,924	2,040

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 153円11銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 5 月期	—	4.00	4.00	44	2.8	0.1
18 年 5 月期	—	10.00	10.00	133	5.6	0.5
19 年 5 月期(予想)	—	12.00	12.00			

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。

## 財務諸表等

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第63期事業年度 (平成17年5月31日)		第64期事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,823,893		9,537,695	
2 受取手形		1,334,290		1,324,789	
3 売掛金	※4	5,905,251		6,731,551	
4 商品		12,310		25,367	
5 製品		638,647		733,958	
6 半製品		936,714		1,031,692	
7 原材料		150,576		217,172	
8 仕掛品		1,993,297		2,221,883	
9 貯蔵品		197,611		189,083	
10 前渡金		—		5,249	
11 前払費用		13,281		17,152	
12 繰延税金資産		336,240		370,331	
13 その他		47,310		62,561	
貸倒引当金		△8,000		△9,000	
流動資産合計		13,381,425	48.3	22,459,490	57.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,7	6,167,962		6,652,170	
減価償却累計額		3,654,193	2,513,768	3,819,078	2,833,091
(2) 構築物	※1,7	273,218		303,591	
減価償却累計額		213,539	59,679	223,848	79,742
(3) 機械及び装置	※1,7	15,051,125		16,050,249	
減価償却累計額		11,871,221	3,179,904	12,391,619	3,658,630
(4) 車両及び運搬具		96,164		30,773	
減価償却累計額		82,392	13,772	18,359	12,413
(5) 工具器具及び備品	※1,7	1,430,366		1,507,585	
減価償却累計額		1,183,557	246,809	1,259,306	248,278

区分	注記 番号	第63期事業年度 (平成17年5月31日)		第64期事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(6) 土地	※1		3,194,032		4,253,464
(7) 建設仮勘定			228,201		348,876
有形固定資産合計			9,436,168	34.1	11,434,496
2 無形固定資産					
(1) 借地権			10,000		10,000
(2) ソフトウェア			11,545		51,525
(3) 電話加入権			7,235		7,235
(4) その他			2,947		2,850
無形固定資産合計			31,728	0.1	71,611
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			216,324		239,932
(2) 関係会社株式			2,128,950		2,128,950
(3) 関係会社出資金			959,347		1,114,432
(4) 破産債権・更生債権 等			3,091		2,792
(5) 長期前払費用			1,708		3,136
(6) 繰延税金資産			603,845		608,099
(7) 差入保証金			56,314		57,273
(8) 会員権			16,425		13,625
(9) 生命保険積立金			364,468		404,036
(10) 長期預金			410,000		610,000
(11) その他			102,329		156,694
貸倒引当金			△3,091		△2,792
投資その他の資産合計			4,859,714	17.5	5,336,180
固定資産合計			14,327,611	51.7	16,842,288
資産合計			27,709,036	100.0	39,301,778

区分	注記 番号	第63期事業年度 (平成17年5月31日)		第64期事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		770,478		880,760		
2	※4	875,886		1,101,321		
3	※1	658,000		1,039,000		
4	※1	1,991,208		1,150,832		
5		701,402		1,086,639		
6		264,869		284,384		
7		1,148,625		1,171,205		
8		14,842		246,391		
9		45,347		50,847		
10		530,000		577,724		
11	※8	—		45,860		
12		278,558		685,267		
13		—		2,802		
		流動負債合計	7,279,218	26.3	8,323,035	21.2
II 固定負債						
1	※1	2,270,890		1,120,058		
2		581,661		540,609		
3	※9	812,800		—		
4		—		817,700		
		固定負債合計	3,665,351	13.2	2,478,367	6.3
		負債合計	10,944,570	39.5	10,801,402	27.5

区分	注記 番号	第63期事業年度 (平成17年5月31日)			第64期事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,090,075	3.9		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		992,736			—		
資本剰余金合計			992,736	3.6		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		73,450			—		
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		110,487			—		
(2) 別途積立金		12,500,000			—		
3 当期末処分利益		1,987,447			—		
利益剰余金合計			14,671,385	52.9		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			18,294	0.1		—	—
V 自己株式	※3		△8,026	△0.0		—	—
資本合計			16,764,465	60.5		—	—
負債及び資本合計			27,709,036	100.0		—	—

区分	注記 番号	第63期事業年度 (平成17年5月31日)		第64期事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,000,075	12.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,842,786	
資本剰余金合計		—	—	6,842,786	17.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		73,450	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		67,906	
別途積立金		—		14,000,000	
繰越利益剰余金		—		2,493,532	
利益剰余金合計		—	—	16,634,888	42.3
4 自己株式		—	—	△9,205	△0.0
株主資本合計		—	—	28,468,545	72.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	31,830	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	31,830	0.1
純資産合計		—	—	28,500,376	72.5
負債純資産合計		—	—	39,301,778	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高					
(1) 製品売上高		14,875,367		16,142,398	
(2) 半製品売上高		3,095,022		3,813,894	
合計		17,970,389		19,956,293	
2 商品売上高		418,620	18,389,009	458,173	20,414,466
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		710,244		638,647	
(2) 当期製品製造原価	※2	9,289,624		10,019,005	
(3) 当期製品仕入高		3,109,777		3,196,647	
合計		13,109,646		13,854,300	
(4) 製品期末たな卸高		638,647		733,958	
製品売上原価		12,470,999		13,120,341	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		22,862		12,310	
(2) 当期商品仕入高		342,950		415,042	
合計		365,813		427,353	
(3) 商品期末たな卸高		12,310		25,367	
商品売上原価		353,502	12,824,501	401,985	13,522,327
			69.7		66.3
売上総利益			5,564,507		6,892,139
			30.3		33.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,941,543		3,245,327
					15.9
営業利益			2,622,964		3,646,811
					17.8
IV 営業外収益					
1 受取利息	※3	3,291		1,174	
2 受取配当金	※3	288,747		52,009	
3 原油価格スワップ評価 益		82,626		48,659	
4 原油価格スワップ益		—		63,502	
5 為替差益		—		70,906	

区分	注記 番号	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
6 雑収入		47,019	421,685	2.3	29,284	265,537	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		54,002			42,465		
2 部分資本直入法に基づく 投資有価証券評価損		609			—		
3 手形売却損		2,253			1,664		
4 為替差損		45,465			—		
5 新株発行費		—			36,379		
6 株式公開関連費用		—			62,795		
7 雑損失		6,017	108,347	0.6	3,863	147,167	0.7
経常利益			2,936,302	16.0		3,765,180	18.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	2,495			1,914		
2 投資有価証券売却益		27,760			—		
3 受入助成金		5,221			2,650		
4 貸倒引当金戻入額		1,663	37,140	0.2	—	4,564	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	18,588			—		
2 固定資産除却損	※6	92,961			42,603		
3 会員権評価損		15,199			—		
4 民事訴訟和解金	※7	27,843			—		
5 その他	※8	6,170	160,763	0.9	3,839	46,442	0.2
税引前当期純利益			2,812,679	15.3		3,723,301	18.2
法人税、住民税及び事 業税		1,260,000			1,740,000		
法人税等調整額		△49,290	1,210,709	6.6	△47,483	1,692,516	8.3
当期純利益			1,601,970	8.7		2,030,785	9.9
前期繰越利益			385,477			—	
当期末処分利益			1,987,447			—	



製造原価明細書

区分	注記 番号	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,443,324	15.5	1,619,261	15.6
II 労務費	※1	3,168,790	33.9	3,768,807	36.3
III 経費	※2	4,728,443	50.6	5,000,401	48.1
当期総製造費用		9,340,559	100.0	10,388,470	100.0
期首半製品たな卸高		778,458		936,714	
期首仕掛品たな卸高		2,167,652		1,993,297	
他勘定受入高	※3	67,411		55,980	
合計		12,354,081		13,374,463	
他勘定振替高	※4	134,444		101,881	
期末半製品たな卸高		936,714		1,031,692	
期末仕掛品たな卸高		1,993,297		2,221,883	
当期製品製造原価		9,289,624		10,019,005	

第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																
<p>原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。</p> <p>※1. 労務費には賞与引当金繰入額364,498千円、退職給付費用△116,229千円が含まれています。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,171,922千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>816,820千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>454,373千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>591,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>835,077千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td>67,411千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>132,342千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,101千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,171,922千円	電力料	816,820千円	水道光熱費	454,373千円	消耗品費	591,354千円	減価償却費	835,077千円	販売費及び一般管理費より振替	67,411千円	販売費及び一般管理費へ振替	132,342千円	その他	2,101千円	<p>原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。</p> <p>※1. 労務費には賞与引当金繰入額404,554千円、退職給付費用60,248千円が含まれています。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,074,359千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>905,460千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>605,742千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>683,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>846,431千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td>55,980千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>101,394千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>486千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,074,359千円	電力料	905,460千円	水道光熱費	605,742千円	消耗品費	683,963千円	減価償却費	846,431千円	販売費及び一般管理費より振替	55,980千円	販売費及び一般管理費へ振替	101,394千円	その他	486千円
外注加工費	1,171,922千円																																
電力料	816,820千円																																
水道光熱費	454,373千円																																
消耗品費	591,354千円																																
減価償却費	835,077千円																																
販売費及び一般管理費より振替	67,411千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	132,342千円																																
その他	2,101千円																																
外注加工費	1,074,359千円																																
電力料	905,460千円																																
水道光熱費	605,742千円																																
消耗品費	683,963千円																																
減価償却費	846,431千円																																
販売費及び一般管理費より振替	55,980千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	101,394千円																																
その他	486千円																																

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第63期事業年度 株主総会承認日 (平成17年8月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,987,447
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		33,158	33,158
合計			2,020,605
III 利益処分額			
1 配当金		44,106	
2 取締役賞与金		23,175	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		9,414	
(2) 別途積立金		1,500,000	1,576,696
IV 次期繰越利益			443,909

株主資本等変動計算書

第64期事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年5月31日残高 (千円)	1,090,075	992,736	992,736	73,450	110,487	12,500,000	1,987,447
事業年度中の変動額							
新株の発行	3,910,000	5,850,050	5,850,050				
特別償却準備金の繰入れ					9,414		△9,414
特別償却準備金の取崩し					△33,158		33,158
特別償却準備金の繰入れ					8,972		△8,972
特別償却準備金の取崩し					△27,810		27,810
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000
剰余金の配当							△44,106
利益処分による役員賞与							△23,175
当期純利益							2,030,785
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,910,000	5,850,050	5,850,050	—	△42,582	1,500,000	506,084
平成18年5月31日残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成17年5月31日残高 (千円)	14,671,385	△8,026	16,746,171	18,294	18,294	16,764,465
事業年度中の変動額						
新株の発行			9,760,050			9,760,050
特別償却準備金の繰入れ	—		—			—
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
特別償却準備金の繰入れ	—		—			—
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
別途積立金の積立て	—		—			—
剰余金の配当	△44,106		△44,106			△44,106
利益処分による役員賞与	△23,175		△23,175			△23,175
当期純利益	2,030,785		2,030,785			2,030,785
自己株式の取得		△1,179	△1,179			△1,179
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				13,536	13,536	13,536
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,963,503	△1,179	11,722,374	13,536	13,536	11,735,910
平成18年5月31日残高 (千円)	16,634,888	△9,205	28,468,545	31,830	31,830	28,500,376



項目	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 社債償還期間にわたり每期均等償却 しております。 (2) _____	(1) _____ (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してありま す。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当期の負担額 を計上してあります。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、計上してあり ます。 数理計算上の差異については、翌期 で一括費用処理することとしてありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上 してあります。 (4) 退職給付引当金 同左

項目	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。 これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ②ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっております金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったこととともに、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は45,860千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、28,500,376千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。 また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。 なお、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。</p>



表示方法の変更

<p>第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期預金」は110,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「原油価格スワップ益」は、当期において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「原油価格スワップ益」の金額は29,558千円であります。</p>

追加情報

<p>第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割33,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期事業年度 (平成17年5月31日)	第64期事業年度 (平成18年5月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,689,829千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29,440千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,458,578千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">228,165千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,697,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,104,012千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,004,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,164,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,711,290千円</td> </tr> </table> <p>このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,546,264千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29,440千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,458,578千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">228,165千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,303,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,566,279千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">993,340千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,118,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,653,790千円</td> </tr> </table>	建物	1,689,829千円	構築物	29,440千円	機械及び装置	2,458,578千円	工具器具及び備品	228,165千円	土地	1,697,998千円	計	6,104,012千円	短期借入金	542,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,004,840千円	長期借入金	1,164,450千円	計	2,711,290千円	建物	1,546,264千円	構築物	29,440千円	機械及び装置	2,458,578千円	工具器具及び備品	228,165千円	土地	1,303,830千円	計	5,566,279千円	短期借入金	542,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	993,340千円	長期借入金	1,118,450千円	計	2,653,790千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,303千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,000千円</td> </tr> </table>	建物	64,358千円	土地	197,945千円	計	262,303千円	1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円	長期借入金	34,500千円	計	46,000千円
建物	1,689,829千円																																																				
構築物	29,440千円																																																				
機械及び装置	2,458,578千円																																																				
工具器具及び備品	228,165千円																																																				
土地	1,697,998千円																																																				
計	6,104,012千円																																																				
短期借入金	542,000千円																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,004,840千円																																																				
長期借入金	1,164,450千円																																																				
計	2,711,290千円																																																				
建物	1,546,264千円																																																				
構築物	29,440千円																																																				
機械及び装置	2,458,578千円																																																				
工具器具及び備品	228,165千円																																																				
土地	1,303,830千円																																																				
計	5,566,279千円																																																				
短期借入金	542,000千円																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	993,340千円																																																				
長期借入金	1,118,450千円																																																				
計	2,653,790千円																																																				
建物	64,358千円																																																				
土地	197,945千円																																																				
計	262,303千円																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円																																																				
長期借入金	34,500千円																																																				
計	46,000千円																																																				
<p>※2. 授権株式数 普通株式 44,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,033,792株</p>	<p>※2. _____</p>																																																				
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,056株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																																																				
<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,622,450千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">506,523千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,622,450千円	買掛金	506,523千円	<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,896,506千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">530,247千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,896,506千円	買掛金	530,247千円																																												
売掛金	1,622,450千円																																																				
買掛金	506,523千円																																																				
売掛金	1,896,506千円																																																				
買掛金	530,247千円																																																				

第63期事業年度 (平成17年5月31日)			第64期事業年度 (平成18年5月31日)		
5. 偶発債務			5. 偶発債務		
保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)			保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)		
	(外貨額)	(円貨額)		(外貨額)	(円貨額)
TOYO TANSO USA, INC.	8,157千米ドル	881,942千円	TOYO TANSO USA, INC.	6,382千米ドル	716,727千円
東炭化工機	-	91,450千円	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	2,650千ユーロ	382,517千円
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,930千ユーロ	259,978千円	大和田カーボン工業機	-	107,892千円
大和田カーボン工業機	-	174,492千円	上海東洋炭素有限公司	140千米ドル	15,720千円
上海東洋炭素有限公司	300千米ドル	32,433千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.	410千ユーロ	59,275千円
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.	302千ユーロ	40,780千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	266千ユーロ	38,404千円
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	411千ユーロ	55,473千円	上海東洋炭素工業有限公司	1,000千米ドル	112,290千円
計		1,536,549千円	計		1,432,827千円
上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。			上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。		
6. 輸出荷為替手形割引高	59,827千円		6. 輸出荷為替手形割引高	3,604千円	
※7. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置170,417千円、工具器具及び備品20,019千円であります。			※7. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置170,417千円、工具器具及び備品20,003千円であります。		
※8. _____			※8. 役員賞与引当金には、執行役員分9,300千円が含まれております。		
※9. 役員退職慰労引当金には、執行役員分10,100千円が含まれております。			※9. _____		
10. 配当制限			10. _____		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は119,356千円であります。					

## (損益計算書関係)

第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費49%、一般管理費51%であります。</p> <p>なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">295,681千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">39,627千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">658,066千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121,613千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△41,206千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,900千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">187,665千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">64,835千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,018千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">551,361千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は568,836千円であります。</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">284,791千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、土地2,495千円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、機械及び装置18,588千円あります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,925千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,813千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">49,573千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,001千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,071千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">92,961千円</td></tr> </table> <p>※7. 独占禁止法違反に対する米国での民事訴訟和解金は27,843千円あります。</p> <p>※8. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">1,762千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">4,407千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,170千円</td></tr> </table>	荷造運送費	295,681千円	販売手数料	39,627千円	給料手当	658,066千円	賞与引当金繰入額	121,613千円	退職給付費用	△41,206千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,900千円	支払手数料	187,665千円	賃借料	64,835千円	減価償却費	54,018千円	試験研究費	551,361千円	受取利息	400千円	受取配当金	284,791千円	建物	1,925千円	構築物	1,813千円	機械及び装置	49,573千円	車両及び運搬具	1,001千円	工具器具及び備品	12,575千円	その他	26,071千円	計	92,961千円	投資有価証券売却損	1,762千円	固定資産圧縮損	4,407千円	計	6,170千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費50%、一般管理費50%であります。</p> <p>なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">302,175千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">279,480千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">707,219千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129,162千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,860千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,189千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,360千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">589,797千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は598,989千円あります。</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">48,858千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、車両及び運搬具1,679千円、機械及び装置235千円あります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,848千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">749千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,923千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">452千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,807千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,821千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,603千円</td></tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,189千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">2,650千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,839千円</td></tr> </table>	荷造運送費	302,175千円	役員報酬	279,480千円	給料手当	707,219千円	賞与引当金繰入額	129,162千円	役員賞与引当金繰入額	45,860千円	退職給付費用	21,189千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円	減価償却費	43,360千円	試験研究費	589,797千円	受取配当金	48,858千円	建物	15,848千円	構築物	749千円	機械及び装置	8,923千円	車両及び運搬具	452千円	工具器具及び備品	12,807千円	その他	3,821千円	計	42,603千円	投資有価証券評価損	1,189千円	固定資産圧縮損	2,650千円	計	3,839千円
荷造運送費	295,681千円																																																																																				
販売手数料	39,627千円																																																																																				
給料手当	658,066千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	121,613千円																																																																																				
退職給付費用	△41,206千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	36,900千円																																																																																				
支払手数料	187,665千円																																																																																				
賃借料	64,835千円																																																																																				
減価償却費	54,018千円																																																																																				
試験研究費	551,361千円																																																																																				
受取利息	400千円																																																																																				
受取配当金	284,791千円																																																																																				
建物	1,925千円																																																																																				
構築物	1,813千円																																																																																				
機械及び装置	49,573千円																																																																																				
車両及び運搬具	1,001千円																																																																																				
工具器具及び備品	12,575千円																																																																																				
その他	26,071千円																																																																																				
計	92,961千円																																																																																				
投資有価証券売却損	1,762千円																																																																																				
固定資産圧縮損	4,407千円																																																																																				
計	6,170千円																																																																																				
荷造運送費	302,175千円																																																																																				
役員報酬	279,480千円																																																																																				
給料手当	707,219千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	129,162千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	45,860千円																																																																																				
退職給付費用	21,189千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円																																																																																				
減価償却費	43,360千円																																																																																				
試験研究費	589,797千円																																																																																				
受取配当金	48,858千円																																																																																				
建物	15,848千円																																																																																				
構築物	749千円																																																																																				
機械及び装置	8,923千円																																																																																				
車両及び運搬具	452千円																																																																																				
工具器具及び備品	12,807千円																																																																																				
その他	3,821千円																																																																																				
計	42,603千円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,189千円																																																																																				
固定資産圧縮損	2,650千円																																																																																				
計	3,839千円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第64期事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,056	168	—	7,224
合計	7,056	168	—	7,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加168株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	260,416	136,211	124,205	機械及び装置	260,416	173,413	87,003
工具器具及び備品	123,447	62,761	60,686	工具器具及び備品	175,862	63,504	112,357
ソフトウェア	209,949	101,384	108,565	ソフトウェア	213,255	131,560	81,695
合計	593,813	300,356	293,457	合計	649,535	368,478	281,056
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			101,506千円	1年内			115,770千円
1年超			191,951千円	1年超			165,286千円
計			293,457千円	計			281,056千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			106,587千円	支払リース料			114,827千円
減価償却費相当額			106,587千円	減価償却費相当額			114,827千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。							

## (有価証券関係)

第63期事業年度 (平成17年5月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第64期事業年度 (平成18年5月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第63期事業年度 (平成17年5月31日)	第64期事業年度 (平成18年5月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
213,590千円	232,822千円
一括償却資産	一括償却資産
8,634千円	9,360千円
未払事業所税	未払事業所税
771千円	771千円
未払事業税	未払事業税
83,181千円	84,572千円
その他	その他
30,063千円	42,804千円
計	計
336,240千円	370,331千円
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
—	—
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
336,240千円	370,331千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
子会社株式評価損	子会社株式評価損
413,942千円	413,942千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労金
327,538千円	329,533千円
一括償却資産	一括償却資産
8,068千円	5,326千円
減価償却超過額	減価償却超過額
58,091千円	75,128千円
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
231,687千円	217,865千円
投資有価証券	投資有価証券
5,883千円	5,169千円
会員権	会員権
47,009千円	47,009千円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
1,499千円	562千円
その他	その他
9,497千円	9,497千円
計	計
1,103,218千円	1,104,034千円
評価性引当額	評価性引当額
△428,467千円	△428,608千円
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
△70,905千円	△67,326千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
603,845千円	608,099千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
有価証券評価差額	有価証券評価差額
12,349千円	45,839千円
特別償却準備金	特別償却準備金
58,555千円	21,487千円
計	計
70,905千円	67,326千円
繰延税金資産との相殺額	繰延税金資産との相殺額
△70,905千円	△67,326千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
—	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
（調整）	（調整）
同族会社に対する留保金課税（法人税分）	同族会社に対する留保金課税（法人税分）
5.9%	4.8%
法人税の特別税額控除	法人税の特別税額控除
△2.9%	△1.8%
外国税額等控除	外国税額等控除
△3.1%	△0.4%
その他	その他
2.8%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.0%	45.4%

## (1株当たり情報)

項目	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	1,518円24銭	2,138円61銭
1株当たり当期純利益金額	143円17銭	178円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第64期事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益 (千円)	1,601,970	2,030,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	23,175	—
(利益処分による取締役賞与金)	(23,175)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,578,795	2,030,785
期中平均株式数 (株)	11,027,116	11,406,164

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 役員の変動

(平成 18 年 8 月 30 日付)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

新	氏名	旧
取締役兼執行役員 営業本部長	澤村 文雄	執行役員 営業本部長
取締役兼執行役員 技術開発本部長	東城 哲朗	執行役員 技術開発本部副本部長

#### (2) 退任予定取締役

現	氏名	退任後
常務取締役兼常務執行役員 (営業担当)	加藤 澄雄	常勤監査役
常務取締役兼常務執行役員 (管理担当)	工藤 幸二	—

#### (3) その他取締役の変動

新	氏名	旧
取締役副社長兼副社長執行役員	近藤 純子	取締役副社長兼副社長執行役員 技術開発本部長

#### (4) 新任監査役候補

新	氏名	旧
常勤監査役	加藤 澄雄	常務取締役兼常務執行役員 (営業担当)
監査役	江戸 忠	補欠監査役
監査役	田辺 陽一	—

(注) 江戸忠氏および田辺陽一氏は、社外監査役の候補者であります。

#### (5) 退任予定監査役

現	氏名	退任後
常勤監査役	星川 協補	—
監査役	佐野 八朗	—

### 3. 執行役員の異動

#### (1) 新任予定執行役員

新	氏名	旧
執行役員 生産本部新規用途開発推進部長 兼複合材料部長	松本 強資	生産本部新規用途開発推進部長 兼複合材料部長
執行役員 管理本部経理部長 兼経理部経理課マネージャー	坊木 斗志己	管理本部経理部長 兼経理部経理課マネージャー

#### (2) 退任予定執行役員

現	氏名	退任後
常務取締役兼常務執行役員 (営業担当)	加藤 澄雄	常勤監査役
常務取締役兼常務執行役員 (管理担当)	工藤 幸二	—

#### (3) その他執行役員の異動

新	氏名	旧
取締役副社長兼副社長執行役員	近藤 純子	取締役副社長兼副社長執行役員 技術開発本部長
取締役兼執行役員 技術開発本部長	東城 哲朗	執行役員 技術開発本部副本部長

以上